

取組

1. 働き方改革に取り組む企業へ専門家を派遣する事業や、企業内で働き方改革の推進役となる担当者を対象とし、働き方改革のノウハウやスキルの習得を目指すための講座を開催
2. 県内企業の経営者層を対象に、働き方改革の必要性について理解を深めるためのセミナーを開催（年2回）
3. 働き方改革の取組の成果や経過を記載した事例集を作成し、県内企業へ配布することで横展開を推進（R3年度のみ）

課題

【目標に対する実績】  
 アウトプット（支援企業数） 目標：72社 → 実績：48社（R2～4累計）  
 アウトカム（良質な雇用） 目標：12人 → 実績：29人（R2～3）

1. 事業終了後は、企業自身で取組を進める必要があるため、継続的な取組につながりにくく、参加企業も毎年10社強であり、さらなるすそ野の拡大が必要。また、県内で完結する働き方改革に関するコンサルティング体制が十分整っていない。
2. 働き方改革の取組は多岐にわたっており、継続的な機運醸成の取り組みが必要である。
3. R3～4年度に実施した専門家派遣（コンサルティング事例）など新たな取り組みを掲載する必要がある

事業の方向性

■既存事業の見直しを行い新たな事業に取り組むとともに、継続する事業についても一部拡充

1. 専門家派遣事業と担当者向け講座を発展的に統合し、新たな事業として実施
2. については、新たな要素を取り入れつつ継続して実施。3.については、一部内容を拡充し、継続して実施

事業概要、事業費等

- 新** 1. 働き方改革普及促進事業（事業費：約1,500万円（見込み））  
 ・社労士等の士業を「働き方改革コンサルタント」として養成し、県内企業へコンサルティングを実施することにより、働き方改革の取組を伴走支援するとともに、県内で完結するコンサルティング体制の構築を目指す（働き方改革コンサルタント養成数 30名（定員）/年、支援企業数20社（定員）/年を想定）  
 <年間スケジュール>  
 ステップ1：働き方改革コンサルタント養成研修（対象：士業、5～8月計3回）  
 →ステップ2：働き方改革企業向け研修（対象者：企業担当者及びコンサルタント（士業）、8～9月頃）  
 →ステップ3：コンサルタントによる企業コンサルティングの実施（9～2月、月1回以上訪問、コンサルティング会社によるフォローも随時実施）  
 →ステップ4：最終報告会・優良事例の表彰（2～3月）
2. 働き方改革トップセミナー（事業費：約300万円（見込み））  
 ・県内企業における働き方改革推進の機運醸成に向け、経営者層を対象としたセミナーを企業や業界団体のニーズを踏まえた時宣にかなうテーマで開催（年2回）
- 拡** 3. 働き方改革優良事例集作成（事業費：約350万円（見込み））  
 ・働き方改革に関する取組の横展開に向けて優良事例集を隔年で改訂し、紙媒体（2万部）及び電子媒体により、県内企業や県内高校生を中心に幅広く周知

R5目標

アウトプット（支援企業数）：20社 → アウトカム（良質な雇用）：26名

## これまでの取組と課題

### 取組

- ・（公財）高知県産業振興センターに専門職員を配置し、事業戦略を通じて企業の経営基盤の強化につながる生産性向上を支援
- ・外部有識者による検討会を適宜開催し、企業の経営課題を報告し、課題に応じた支援チームの編成や具体的なアドバイス、進捗管理を実施
- ・製品開発や生産性向上における課題解決に向けた専門家派遣の実施や生産性向上につながる人材育成セミナーの開催

### 課題

【目標に対する実績】 アウトプット（支援企業数） 目標：600社 → 実績：599社（R2～4累計）  
アウトカム（良質な雇用） 目標：22人 → 実績：60人（R2～3）

今後、コロナ融資の返済が始まっていく中でコロナの長期化や物価高騰など影響を受けた多くの県内企業から引き続き、経営改善に向けた生産性向上、デジタル化対応への伴走支援のニーズがある。

## 事業の方向性

### ■ 既存事業の一部見直しを行い、継続

ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営戦略の策定、磨き上げ、実行に向けて、デジタル化やグリーン化、グローバル化といった新たな視点での支援も加えつつ効果的な伴走支援を行い、利益を創出できる経営体質への改善及び良質な雇用の創出に繋げていく。

## 事業概要、事業費等

### 1. （公財）産業振興センターへのものづくりコーディネーターの配置（事業費：約5,000万円（見込み））

- ・専門職員8名を配置し、コロナの長期化や物価高騰などを踏まえた計画の見直しを提案
- ・デジタル化の専門職員とも連携し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営戦略の策定・伴走支援を実施（市場動向とリンクした売上・利益計画の策定、生産性向上に向けたデジタル化、新たな需要獲得に向けたグリーン化、グローバル化など）
- ・上記経営戦略の策定、伴走支援を実施する中で出てきた企業課題の解決に向けた専門家派遣の実施やセミナーの開催

## R5目標

アウトプット（支援企業数）：200社 → アウトカム（良質な雇用）：57名

取組

- ①立地企業の中核人材の育成と定着を促進するため、従業員のキャリアアップや正社員化につながる研修を実施  
(R4年度：セミナー型研修4回、オーダーメイド型研修17回)
- ②県内求職者からの認知度の低い立地企業への就職を促進するため、合同企業説明会を開催  
(R4年度：県内4会場(高知市、香南市、土佐市、四万十市))

課題

- ①研修による学習効果の向上
- ②求職者と企業との就職マッチングの向上

【目標に対する実績】 ①アウトプット(参加企業数) 目標：36社 → 実績：22社 (R2～R4.9月)  
 ②アウトプット(参加人数) 目標：300人 → 実績：317人 (R2～R4.9月)  
 ③アウトカム(良質な雇用) 目標：4人 → 実績：2人 (R2～R4.9月)

事業の方向性

- 既存事業の一部見直しを行い、継続  
インターネット広告を活用したイベント周知を行うなど情報発信を強化するとともに、企業ニーズに柔軟に対応しながら継続して実施

事業概要、事業費等

①キャリアアップ研修(事業費：約1,200万円(見込み))



- 中核人材の育成に向けたビジネススキル(リーダー論、コーチング等)に関する講義やグループワークの実施
- キャリアデザイン研修：全2回×2コース
- 選択型ビジネススキル研修：全10回

②合同企業説明会(事業費：約500万円(見込み))



- オンライン上と、県内2会場(高知市・香南市)で開催

R5目標

アウトプット(①研修参加人数、②来場者数)：①50名、②100名 → アウトカム(良質な雇用)：5名

## これまでの取組と課題

### 現状

- ① デジタル化／DXの進捗により、全国的にデジタル人材の奪い合いが激化  
2025年に最大43万人の人材が不足する見通し（H30.9 経済産業省「DXレポート」）
- ② 県内でもデジタル人材の求人倍率は全体の倍率より高位で推移しており、人手不足感がある
- ③ 県内情報通信業における男女の就業者比率は7：3と、男性に偏っている

### 課題

- ① デジタル人材を増やすためには、これまでデジタル分野に関心を持たなかった層を掘り起こし、引き込むためのきっかけが必要
- ② 企業とデジタル人材のマッチングにつなげるためには、スキルを身につけるだけでなく、IT企業等への就職意識を高めることが必要
- ③ IT企業に就職する人材の幅を広げるためには、これまであまり参画してこなかった女性を積極的に引き込むことが不可欠

## 事業の方向性

- ① 就職サポートまで一貫して行うデジタル人材育成講座を開催するとともに、ハローワーク等を通じて告知を行い求職者等の関心を喚起する
- ② 事前面談等により学習意欲に加え就職意欲の高い受講生を選定するとともに、学習期間中も就職への意識を喚起し続けるために県内企業の情報提供を実施する
- ③ 受講者の男女比は1：1とし、女性の参画を促進し、人材の幅を広げる

## 事業概要、事業費等

### 1. デジタル化人材育成事業（事業費：約1,800万円（見込み））

IT業界への就職・転職を目指す人材を対象に、システム等の開発に必要な設計・開発・リリース・運用までの知識・技術を習得する講座を開催する

<実施内容>

①事前説明会による受講希望者の掘り起こし → ②実務を想定した学習カリキュラムの実施 → ③コミュニティでの活動を通じたスキルアップ

<支援内容>

県内企業の事業内容や求人情報の提供、県内企業とのマッチング、自己分析・自己理解支援、履歴書・職務経歴書の添削、応募書類の添削、資格取得に関する助言、模擬面接の実施

## R5目標

アウトプット（講座受講者数）：20名 → アウトカム（良質な雇用）：15名

取組

1. U I ターンを希望する都市部人材に対し、県内企業の情報発信を行うため、東京・大阪において合同企業就職相談会を開催
2. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる合同企業就職相談会を開催
3. 他事業と連携した就職支援（移住相談会と連携した個別就職相談会の実施、合同企業就職相談会参加者への企業訪問に係る交通費支援）

課題

【目標に対する実績】 アウトプット（参加人数） 目標：930人 → 実績：570人（R2～R4.9月）  
 アウトカム（良質な雇用） 目標：3人 → 実績：18人（R2～R4.9月）

1. コロナ禍を機に、対面による合同企業就職相談会の参加者が減少傾向にあることから、U I ターン就職の可能性のあるより多くの方へのアプローチが必要
2. 全国的に一般的になりつつある、対面とオンラインを併用した就職・転職活動への対応が必要

事業の方向性

■既存事業の見直しを行い新たな事業に取り組むとともに、その他事業を継続

1. 合同企業就職相談会を、引き続き東京・大阪で開催するとともに、新たに県内の工業系高校卒業者の就職者が比較的多い東海地域でも開催し、より多くのU I ターン就職を検討中の方にアピールする機会を設ける。
  2. オンラインでの合同企業就職相談会を、引き続き対面形式と組み合わせて開催し、相互に誘導を図る。
- ※その他、他事業との連携により、U I ターン希望者へのきめ細やかな支援を継続実施

事業概要、事業費等

1. 東京・大阪における合同企業就職相談会【6月頃】（事業費：約1,230万円（見込み））

- ・県内企業の人事担当者で面談できる合同就職相談会を開催（出展企業50社程度）
- ・特設サイト上に県内企業の企業情報、紹介動画、求人情報等を掲載
- ・（一社）高知県移住促進・人材確保センターのキャリアコンサルタントとの個別就職相談を実施

2. 名古屋市における合同企業就職相談会【11月頃】（事業費：約400万円（見込み））

- ・県内の工業系高校卒業者の地域別就職先として比較的多く選ばれている東海地域において、ものづくり企業を中心とした合同企業就職相談会を開催（出展企業10社程度）
- ・特設サイト上に県内企業の企業情報、紹介動画、求人情報等を掲載
- ・（一社）高知県移住促進・人材確保センターのキャリアコンサルタントとの個別就職相談を実施

3. オンライン合同企業就職相談会【夏期・冬期】（事業費：約1,020万円（見込み））

- ・オンライン上で県内企業の人事担当者で面談できる合同就職相談会を開催（出展企業50社程度/回）
- ・特設サイト上に県内企業の企業情報、紹介動画、求人情報等を掲載
- ・（一社）高知県移住促進・人材確保センターのキャリアコンサルタントとの個別就職相談を実施

【連携する他事業】

1. 高知への関心度を高めるためのイベント【通年】
  - ・様々な県内地域、暮らし方の魅力を知り、U I ターンへの不安を解消するためのセミナーや交流会を開催
2. 個別就職相談会【通年】
  - ・東京、大阪、名古屋、岡山において、キャリアコンサルタントによる個別就職相談会を開催
  - ・求職者のニーズに応じた相談対応
3. 企業訪問支援【通年】
  - ・相談会参加者に対する企業訪問に係る交通費の半額を補助

R5目標

アウトプット（参加求職者数）：300人 → アウトカム（良質な雇用）：27名

## これまでの取組と課題

### 取組

平成26年2月に「高知県建設業活性化プラン」を策定し、「公共工事の品質の確保」、「コンプライアンスの確立」、「建設業の活性化への支援」を3つの柱として、様々な取組を実施。

- ・「公共工事の品質の確保」…十分な工期の確保、翌債・繰越制度を活用した工事の平準化、適切な予定価格の設定など
- ・「コンプライアンスの確立」…コンプライアンス研修の実施、厳しいペナルティの設定など
- ・「建設業の活性化への支援」…建設業の重要性や魅力を発信する業界団体の取り組みへの支援、インフラ技術の研修実施など

### 課題

1. 建設業の従事者は大きく減少し、高齢化が進行する一方、次世代を担う若者の入職者が少ない状況。そのため、地域の守り手として建設業に求められる社会的役割を今後も安定して果たしていくためにも、人材の確保が喫緊の課題。
2. 令和6年4月から建設業にも適用される時間外労働の上限規制などの働き方改革や、デジタル技術を活用した生産性の向上など、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する取組もますます必要となっている。

## 事業の方向性

1. 「人材確保策の強化」
2. 建設現場のデジタル化による「生産性向上の推進」



これまでの取組は継続しつつ、左記2つを新たな重点取組項目に据え「高知県建設業活性化プランVer.3」へと改定



## 事業概要、事業費等

1. **コンプライアンス及び働き方改革支援オンライン研修事業（事業費：約132万円（見込み））**
  - ・入札談合防止などコンプライアンスの確立及び平成31年4月に改正された働き方改革関連法等に対応した雇用環境の改善及び意識の変化を促すことにより、建設業の魅力化につなげる。
2. **建設業活性化事業費補助金（事業費：700万円（見込み））**
  - ・建設業の魅力発信や、若年者の入職・定着促進等の取り組みを進める建設業関係団体の取り組みに対し補助し、建設業の振興を図る。
3. **建設業働き方改革支援アドバイザー制度（事業費：約158万円（見込み））**
  - ・県内建設業者などを対象に、新技術開発や、経営戦略、経営管理、入職・定着促進に向けた雇用環境改善、働き方改革等の様々な課題に対して、アドバイザーの派遣により指導・助言を通じて、建設業の活性化を支援する。
4. **外国人材雇用支援研修関係経費（事業費：34万円（見込み））**
  - ・建設分野においては、建設業特有の受入基準がある等、制度が複雑となっており、外国人材制度に関する説明会を実施し、適正な受入事業実施の促進を図る。
  - ・人手不足の状況が続いている中、担い手の育成・確保の取組として、外国人材の育成・定着を図っていくことにより、本県の建設業の継続的な発展を図る。
5. **I C T技術等に関する研修関係経費（事業費：607万円（見込み））**
  - ・建設事業者のI C Tの利活用に関する研修や技術力向上を図る研修を実施し、生産性向上を図るとともに、良質で安全な社会資本を提供する。

## R5目標

アウトプット 出前授業：8校、現場見学会：40人、外国人材雇用支援研修参加事業者：40社  
建設業働き方改革支援アドバイザー制度利用事業者：8社



アウトカム  
(良質な雇用)：17名